



インキュベーションセンター入居企業紹介

アルファ電子 株式会社

令和2年6月20日より入居

〒962-0512

福島県岩瀬郡天栄村大字飯豊字向原 60-2

代表取締役 樽川 久夫

TEL : 0248-83-2139 FAX : 0248-83-2330

E-mail : tarukawa.chikako@alpha-e-net.com

URL : https://www.alpha-d.com



アルファ電子株式会社



－ 入居目的 －

現在弊社で取り組んでいる、医療機器、ヘルスケア関連の開発事業と、新事業として始める米粉をつかった加工品の食品事業の研究開発を行うため、インキュベーションセンターに入居させて頂きました。様々な連携を図りながら、これまでにない市場の開拓を模索していきたいと考えております。

－ 事業内容 －

医療機器、電子機器、開発設計、部品関連から完成品組立までの一貫生産
海外生産品の品質保証・出荷業務
電子部品組立・梱包出荷業務請負
SMT実装、手はんだ付け

－ 代表者からの一言 －

弊社は1969年創業以来、+αのものづくりサービス業という理念とともに50年間、高品質かつお客様に感動を与えるものづくりを提供し続けてまいりました。常に時代の変化を敏感に捉え、柔軟に対応し、適応していくことは、企業を存続していくためにとても重要なことです。今回の食という新市場への挑戦は、きっとこれからの歴史に新風を吹き込むものと確信しています。専務取締役 樽川千香子

郡山地域ニューメディア・コミュニティ 事業推進協議会

書面総会開催報告

コロナウイルス感染拡大防止の観点より、今年度の総会については令和2年5月12日を決議日とし書面開催されました。

滝田康雄会長（郡山商工会議所 会頭）ほか委員15名、監事2名の委員18名の書面表決のもと、事業報告、決算、事業計画、予算、委員、役員が承認されました。

令和2年度事業計画として、RPAセミナー、地域課題解決のためのハッカソン開催のほか、働き方改革セミナーやジュニアマイスターカレッジ「中学生、小学生5,6年向けロボット制作教室」等を開催予定です。

◇新委員

根本修克（日本大学 工学部長）

村上康雄（郡山商工会議所 工業委員長）

大原和弘（福島県 企画調整部 情報政策課長）

堀江直宏（福島県 商工労働部 産業創出課長）

栗花信介（福島県 ハイテクプラザ副所長）

畠中秀樹（郡山市 政策開発部長）

福内浩明（(公財)郡山地域テクノポリス推進機構 常務理事）

◇新役員

根本修克副会長（日本大学 工学部長）

ICTを活用した商談会（ジェグテック）

令和2年3月、中小機構（中小企業基盤整備機構）が運営する【J-GoodTech（ジェグテック）】に登録致しました。リンカーズと同様に無料のマッチングサイトです。

会員登録が前提ですが（手続きには2週間程度を要す）、特徴としては・・・、

- 自社ページにて技術・製品等の情報発信ができ、企業情報の検索、直接の商談・情報交換が可能
- 中小機構主催又は関係機関と共催する展示会・商談会等と連携して商談の機会を提供
- ニーズは毎週10件前後の発信、中小機構のコーディネーターがマッチングをサポート
- 登録企業は、大企業約470社、海外企業約7,100社、中小企業約15,500社

（内、東北では製造業を中心に約700社が登録）など。

当機構では圏域内企業様との懸け橋になれるよう、引き続き支援してまいります。

インキュベーションセンター エレベーター復旧工事完了報告

台風19号により被災した当インキュベーションセンターで、ただ一つ残っていたエレベーターの復旧工事が完了し、5月1日（金）より使用開始となりました。約半年という長い期間、入居者の皆様方には、大変ご迷惑をお掛けしました。

今月のコラム （技術コーディネーター 箭内一男）



DXの実現に向けて今企業に求められていることは、どんな企業に「変身」するかというビジョンだ。トップマネジメントがどういうふうに変身したいのか、具体的に踏み込んだ内容でないと、現場は変わらない。具体的なビジョンがあってこそ、DXの考え方を取り入れる意義がある。『5年後にはこうやって価値を提供する企業になる』という具体的な目標を社内外でどれだけ共有できるかがDX実現の成否を分ける。例えばユーザ企業であれば、人材・資金を維持・保守業務から新たなデジタル技術の活用へシフトし、スピーディな方針転換やグローバル展開への対応を目指す。またベンダー企業であれば既存システムの維持・保守業務から、最先端のデジタル技術分野へシフトし、受託型から最先端技術を駆使したクラウドベースのアプリケーション提供型ビジネスモデルへの転換を目指す。このように具体的なビジョンを描き、社内外で共有し、現場まで浸透させた企業こそが、本当のDX（変革）を実現できるのではないだろうか。次回は「DXの推進に向けた対応策について」を予定しております。

発行元 (公財)郡山地域テクノポリス推進機構/郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会

TEL 024-947-4400 FAX 024-947-4475 E-mail techno@nm.net6.or.jp

郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター

TEL 024-926-0344 FAX 024-943-4441 E-mail monodukuri@nm.net6.or.jp

